

寄稿

# 福島第一原発災害から9年、オリンピック開催の犠牲にされていいのか？

伊藤 久雄（会員、認定NPO法人まちぼっと理事）

## 福島第一原発の状況

福島第一原発災害から9年が経過しようとしている。福島第一原発の現状は東京新聞「こちら原発取材班」が「福島第一の1週間」を週1で伝えている。主な現状は以下のとおりである。

□1、2号機のそばに立つ排気塔の解体はトラブル続きで遅れに遅れ、現段階の解体完了予定は5月上旬となっている。しかしまだ30回弱の切断が残る。

□1号機から3号機に残る使用済み核燃料の取り出しは、3号機がトラブルで一時中断。昨年12月に再開したが、現在も500体以上が残り、完了目標は来年3月を見込む。2号機615体の取り出し開始は2024年度～26年度、1号機392体の取り出し開始は2027年度から28年度と、気の遠くなるような日程だ。

□最も困難な溶け落ちた核燃料（デブリ）については、1号機が水中ロボットによる調査方針があるもののまだ開始できないでいる。2号機は来年にアーム型ロボットによる少量の取り出し開始を目標として、現在イギリスでアームを製造中。3号機にいたっては格納容器内の水位が高く、対応方針も決まっていない。

□第一原発の敷地内のタンクにためられている汚染処理水は、11月の時点で約117万<sup>リットル</sup>。技術的に取り除くのが難しい放射性トリチウムなどが含まれ、1日当たり約170<sup>リットル</sup>（昨年度）ずつ増えている。東電は、2022年夏ごろに満水になると説明するが、処理水をどうするかは決まっていない。

□1号機～4号機の周囲に造った凍土壁は、冷却液が漏れた恐れがある（東電発表）。しかし現在のところ原因が分かっていない。

□原発作業員の不足。この問題は多発する事故、作業員の放射能汚染、外国人労働者問題（技能実習制度など）等、多くの課題を抱えている。

東京オリ・パラ開催決定時の安倍首相の発言、「アンダーコントロール」がむなしく響く。2号機の「少量の取り出し」といっても、少量取り出しがかりにできたとしても、それが全量取り出しにつながるかどうか疑問だ。また取り出したデブリの保管方法、保管場所もきわめて困難な課題である。

## 誰か乗り降りするのか、常磐線全線開通

| 自治体 | 3.11時の人口 | 避難指示解除     | 居住者数   | 調査時点      |
|-----|----------|------------|--------|-----------|
| 富岡町 | 15,960人  | 2017年4月1日  | 1,085人 | 2019年8月1日 |
| 大熊町 | 11,505人  | 2019年4月10日 | 84人    | 2019年8月1日 |

富岡町と大熊町の現在の居住者数 出典：避難指示区域の状況等について

「再生加速…「常磐線」全線開通へ 富岡～浪江間、進む沿線整備」。これは元日の福島民友の見出し。記事は次のような万々歳の羅列である。

『東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響で不通となっているJR常磐線の富岡～浪江間（20.8<sup>km</sup>）が今春、全線で運行を再開する。JR東日本は3月14日の再開を軸に調整。震災で大きな被害を受けた本県と宮城、岩手両県の鉄道のうち現在も唯一、不通が続く同区間。9年ぶりに全線がつながり、浜通りの復興を加速させる追い風となる』『同区間の大半は帰還困難区域に位置している。沿線の夜ノ森（富岡町）、大野（大熊町）、双葉（双葉町）の各駅周辺は、再び人が住めるように整備される特定復興再生拠点区域（復興拠点）に指定され、除染が進んでいる。全線再開に伴って駅を利用できるよう、国は再開に先立ち、各駅周辺の一部地区の避難指示を先行解除する。現在は原発事故の影響で劣化した駅舎などの新築工事や改修作業が急ピッチで進められており、再開時は新しい姿で利用者を迎える』

また現在は臨時駅の「Jヴィレッジ駅」も常設駅となるという。「Jヴィレッジ駅」は乗降客が増えるかも知れないが、他の3駅はどうだろうか。福島民友の記事にあるように、3駅周辺は特定復興再生拠点区域（復興拠点）に指定され、除染が行われてきた。駅再開に先立ち避難指示が解除される予定となっている（後述）。しかし、帰還する町民はほとんどいないと推測される。それは、3駅のうち夜ノ森駅と大野駅が所在する富岡町、大熊町の町民の現状（下表）をみれば明白である（双葉町は避難指示が解除された地域はない）。なお居住者とは、避難時の町民で帰還した人とその後移住した人（原発作業員など）の合計である。

双葉町も一部区域の避難指示を解除したとしても、帰還者は他の2町よりさらに厳しいと思われる。いずれにしても、再開した3駅に降り立つ人は福島第一原発の作業員の他に誰がいるのだろうか。JR東日本は、東京～仙台間で特急列車の運行も再開するという。夜ノ森、大野、双葉の3駅は当然ながら素通りになるとみられる。

## 特定復興再生拠点区域の避難指示解除

特定復興再生拠点区域は帰還困難区域の中で、

飯館村長泥地区、葛尾村野行地区、浪江町末森地区、双葉町長塚地区、大熊町旭台地区、富岡町JR夜ノ森駅東口などに設定され、除染作業が行われてきた。この区域のうち常磐線夜ノ森駅周辺、大野駅周辺、双葉駅周辺は「2019年度末頃まで先行解除する」地域とされ、常磐線の全線開通にあわせて避難指示が解除されることになる。現在のところ先行解除は、富岡町夜ノ森駅周辺・3月10日、大熊町大野駅周辺・3月5日、双葉町双葉駅周辺・3月4日の予定となっている。

しかし、放射線量は本当に安全なのか、大いに疑問である。たとえば大熊町は大熊町除染検証委員会（委員長 河津賢澄）の次のような検証報告を受けて指定解除に踏み切った。

○今回検証の対象となった大野駅周辺については除染が終了し、そのほとんどの地上高1mの空間放射線量率について、 $3.8 \mu\text{Sv/h}$ を下回ることが確認されている。その中でも、多くの人が利用することとなる大野駅については、駅構内及び東西口の空間放射線量率は十分に低減している。

○一方で、地上高10mの測定結果については部分的に高い場所がみられる。これらが除染後も十分に低減しないのは、アスファルトの亀裂部分に浸透している放射性物質が除去しきれていないことや、側溝等の堆積土砂の影響など、様々な要因が考えられる。

最初の、地上高1mの空間線量の「ほとんどが $3.8 \mu\text{Sv/h}$ を下回る」という表現がまず問題である。つまり $3.8 \mu\text{Sv/h}$ を上回る場所もあるということだ。また次の地上高10mの検証はきわめて問題である。なぜなら、今年4月に大河原地区（役場新庁舎などを建設）の避難指示を解除した際の検証委員会は、地上高1mを検証していたからである。なぜ地上高1mではなく10mだったのかは検証委員会報告では分からない。地上高1mでは線量が高すぎるから10mにしたと考えるのは「ゲスの勘繰り」ではないだろう。

## 聖火リレー出発Jヴィレッジは放射線が高線量

この発言は、石丸小四郎氏（双葉地方原発反対同盟）が、双葉地方原発反対同盟発行の『脱原発情報』No. 216に書かれた時のものである（私が読んだのはたんぼぼ舎のメルマガである。たんぼぼ舎事故情報編集部が『脱原発情報』より了承を得て転載）。

問題として指摘したのは、グリーンピース・ジャパン（国際環境NGO）が、昨年10月にJヴィレッジ周辺で行った放射線調査で、複数のホットスポットがあることが確認されたこと。

グリーンピース・ジャパンは、最大で毎時 $71 \mu$

Sv、高さ1mで $1.7 \mu\text{Sv}$ の放射線量が計測されたと公表するとともに、小泉環境大臣に調査結果を通知、放射線モニタリングと除染を実施するよう提言した。石丸氏は、「ここは、サッカー大好き人間が集まる場所であり、健康への影響が心配されている」と指摘し、さらに「ここは東京五輪の聖火リレーの開始地点にもなっている場所である。いたるところに高濃度放射線が存在し、人が集まる場所なのだから呆れるほかない」と訴える。

さらに問題が重なった。それは、聖火リレーのルートに双葉町が追加される見通しとなったことだ。ルートを検討する県の実行委員会が大会組織委員会に提案することになった。聖火リレーは3月26日、「Jヴィレッジ」をスタート。原発事故で国の避難指示が出た11市町村のうち全町避難が続く双葉町のみがルートに選ばれていなかった。「Jヴィレッジ再開・復興イメージ先行懸念・高い線量・鈍い帰還…課題山積」、これはJヴィレッジ再開時の東京新聞の見出しである（2019年4月21日）。さらにその場所を聖火の出発点にすること、双葉町までルートに追加されたことは、まさに「復興イメージ先行」である。

## 増え続ける災害関連死

最後に、この「NEWS LETTER」でも何度か取り上げた災害関連死の問題である。復興庁が昨年12月27日に公表した災害関連死（2019年9月30日現在）は以下のとおりであった。

災害関連死（2019年12月27日公表）

| 都道府県 | 死者数   | 前回との差 |
|------|-------|-------|
| 岩手県  | 469   | 2     |
| 宮城県  | 928   | 0     |
| 山形県  | 2     | 0     |
| 福島県  | 2,286 | 14    |
| 茨城県  | 42    | 0     |
| その他  | 12    | 0     |
| 合計   | 3,739 | 16    |

※前回—2019年6月28日公表

東日本大震災の関連死3739人の6割が福島県である。しかも半年で14人も増えている。これは明らかに原発災害が原因である。長期にわたる避難生活によるストレス、故郷に帰還できない喪失感などなど、原因は多岐にわたる。今、仮設住宅は激減し、復興公営住宅に移り住む人が多くなっている。復興公営住宅の最大の問題は孤独死である。1月17日は阪神淡路大震災から25年、マスコミも大きな特集を組んだ。兵庫県警などによると、昨年1年の孤独死は75人、合計は1172人になる。岩手、宮城、福島の3県（福島県は県営のみ）でも復興公営住宅の孤独死は180人になるとされる（孤独死数は東京新聞）。オリンピック開催の華やかさの対極に孤独死はある。